

2026年1月26日

各 位

株式会社 山口銀行

## 株式会社新栄ホールディングスの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曽我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客様のSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

### 1. 企業概要

企業名	株式会社新栄ホールディングス
所在地	山口県萩市大字椿東字平方2917番地
代表者	鳥田 徳子
業 種	不動産賃貸業、経営コンサルタント業
URL	<a href="https://shineiholdings.co.jp">https://shineiholdings.co.jp</a>

※株式会社新栄ホールディングスの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社YMGグロースパートナーズ 担当：奥迫 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



# 株式会社新栄ホールディングス SDGs宣言

「私たちは“輪”を何より大切にし、福祉・環境・地域をつなぐ大きな輪を広げ、誰一人取り残さない循環型の未来を創造する。」という経営理念のもと、事業活動を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2025年12月15日

株式会社新栄ホールディングス

代表取締役 烏田 徳子

## 重点項目(ターゲット2030)

### 事業を通じた環境負荷の低減

廃棄物処理に関する事業者として、適切なゴミ処理とリサイクルを推進し、安心安全な暮らしの提供に貢献してまいります。豊かな地球環境を次世代につなぐため、企業としての責務を果たしてまいります。

#### 【主な取り組み】

飼料・堆肥・肥料化による食品ロスの削減、  
「脱水処理」や「トラッシュ処理」によるゴミの量削減、  
再資源化や文書リサイクルの推進



### 多様性を尊重した組織づくり

多様な人材が活き活きと健康的に働く職場環境、働き方の整備に取り組んでまいります。多様性を重視し、差別やハラスメントのない組織づくりに努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

障がい者や就労困難者への働く機会創出、  
差別やハラスメントを禁止する方針の周知、  
柔軟な勤務体制の構築



### 地域社会への貢献

地域課題解決に向けて共に考え、地域社会の理解を得られるよう取り組んでまいります。食品ロス啓発活動や出前講座を通じて、地域の皆さまの環境意識の向上に努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

官民連携した教育支援、小学生向けリーフレットの作成・配布、萩新栄の処理場見学の受入、  
障がい者就労支援プロジェクトへの参画



### コンプライアンスの強化

コンプライアンス研修の実施により、社員の意識の向上を図るとともに、ガバナンス体制の強化に取り組みます。公正・公平を基本とし、皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

定期的なコンプライアンスチェック、  
法令遵守の徹底



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

